

小学校学習指導要領と語学教育の方向性

—英語教育として「外国語活動」がめざすもの—

Directionality of elementary school course of study and language teaching
- The thing which "foreign language activity" aims at as English education -

池田 廣子

要旨：2008年3月に改訂された小学校学習指導要領では、小学校の「外国語活動」について、従来のものに加えて「コミュニケーション能力の素地を養う」ということが追加された。この素地育成の活動のために示されている「内容」は多岐にわたり、高い指導能力が求められているようであるが、学習者には高い言語運用能力は求められていない。1週間に1回しか英語と触れ合わなくても、その出会いのインパクト次第では、確かに生徒には忘れ得ない何かが残る。小学校での「外国語活動」という名の英語の授業は敷かれたレールの上を滑り出しているのだから、本当に役立つ英語運用能力を身につけられる目的地へ辿り着けるようにナビゲートしなければならない。

指導者に求められる指導技術とは、(1)多くの表現を覚えさせる、(2)細かい文構造などの抽象的な概念を理解させるということを目指してはならないとしている。しかしながら、「細かい文構造」を無視するインプットではなく、英語独特の「音声やリズムなどに慣れ親しませる」ことも重視しながら、英語の楽しみを身に付けさせるべきである。

キーワード：基本的な表現，コミュニケーション能力，リズムと音声，交流・文化等の体験

Keywords : Basic expression, Communications skills, Rhythm and sound,
Experiences of cultural exchange

1. はじめに

小学校の外国語活動の導入に関しては、以前から関係者間で議論されてきていたが、

公的に言及したのが1986年の臨時教育審議会第二次答申においてであった。2008年3月に、改訂された小学校学習指導要領では、小学校第5学年及び第6学年に「外国語活動」について、従来の方針に加えて「コミュニケーション能力の素地を養う」ということが付け加えられ、「外国語活動」という名の英語が、小学校の授業に敷かれたレールの上で行われることになる。

今回の学習指導要領改訂は、大きな教育改革といわれる「第三の教育改革」の状況の中で行われた点で特徴がある。第一の教育改革は明治維新の学制であり、第二の教育改革が第2次世界大戦後の憲法・教育基本法体制、第三の教育改革は1971年の中央教育審議会答申頃から唱えられた。1984年からの臨時教育審議会の4回の答申による改革案が、過去20年ほどの間に個別に実現に移され、2006年の教育基本法の改正で総仕上げの形で行われたものである。そして今回、具体的に新学習指導要領が公示され、2011年度から完全実施（2009年度から移行）となったが、これによって小学校では「外国語活動」が新設されて、「外国語活動」は教科ではないが、高学年で週1回必修となった。これまでに至る間に全国の多くの学校では、「小学校英語活動」を主に「総合的な学習の時間」の枠で行われてきた。が、今後の英語活動は、小学校内の活動だけでなく、中学校との接続・連携という意味でも注目していかなければならない。しかしこのような認識は、教育界全般やジャーナリズム等でも低い上に広い視野・観点からの教育改革への関心が薄く、大学などの高等教育分野以外には、先を見据えた将来への教育に関する点の認識があまり高くはないこともあり、現場教育者にとってはどのように授業の指導をすべきか模索し、戸惑いもあると思える。

改訂された小学校学習指導要領では、小学生たちには高い言語運用能力は求められていないが、「役立つ英語運用能力」を身につけさせる素地育成を主眼とした活動とその「内容」が重要である。指導者に求められる指導技術には、かなり高い要素が網羅され、多岐にわたり高い指導能力を求められている。そのため現場の教師にとって英語の授業づくりは、かなりの困難があると考えられる。教師に「多くの表現を覚えたり、細かな文構造などに関する抽象的な概念について理解させたりすることは目標としていない」としているが、「細かな文構造」を無視したインプットで、英語独特の「音声・リズムなどに慣れ親しませる」ことができるか疑問・課題であると思う。小学校での外国語活動が、学習指導要領の趣旨に従って「コミュニケーションの素地」を豊かに育ててほしいと願うだけにその思いが強い。本研究では、1. 「外国語活動」として英語教育が導入の背景、2. 小学校における英語教育の目標と内容、3. 教育条件・教育課程上の位置づけなどについて考察する。

2. 「外国語活動」として英語教育導入の背景

中央教育審議会答申よる小学校外国語活動新設の趣旨は、昨今、社会や経済のグローバル化に伴って国際協力が求められる他方で、国際競争に打ち勝っていかなければならないという状況がある。こうした背景・事情から2003年3月31日に《英語が使える日本人》育成のための行動計画が、当時の文部科学大臣より示された。この行動計画では、日本人が義務教育を終えた時点で英語での「簡単な会話」ができ、高校卒業時には「日常会話」ができ、さらに大学卒業時には「仕事で英語が使える」という目標に沿って、小学校での「英会話活動」というものが打ち出された。その後2006年3月27日、中央教育審議会外国語専門部会で、小学校における英語教育について、(1)小学生の柔軟な適応力を生かす、(2)グローバル化の進展に対応する、(3)教育の機会均等を確保するという観点を踏まえて、全国的に小学校の教育課程に英語活動を位置付けることを検討する方針を打ち出した^{注1}。

1992年に初めて文部省(当時)による研究開発学校の指定が行われ、1993年には調査研究協力者会議の提言がなされた。そして1994年に16校の研究開発学校が指定され、1996年には各都道府県1校単位にまで研究開発学校が拡大した。1998年の学習指導要領において、「総合的な学習の時間」の中で「英語活動」の実施が可能となり、1998年の学習指導要領告示に基づき、2001年には『小学校英語活動実践の手引き』が出された。2002年度の調査では、何らかの英語活動を行った小学校が5割、2005年度の調査では9割を超える学校が実施し、様々な取組みがなされた。そして2006年度には68校が「強化」として、「小中の連携」をテーマに、文部科学省から指定を受け研究開発を行っている。文部科学省が2007年度に行った「小学校英語活動実施状況調査」によると、年間35時間の英語活動を実施した学校は第5学年及び第6学年で20%前後となっている。2008年6月末から全国各地で説明会を行うことなど、その趣旨の周知徹底を図っているが、80%前後の学校のあつては、年間35時間の外国語活動が未経験ということになる。おそらく小学校教師にとって、「英語を教えることになるとは夢にも思わなかった」という人も少なくなかったと思う。

2008年度の学習指導要領周知徹底期間、2009～2010年度の移行措置期間を経て、2011年度から新しい学習指導要領に基づく教育が完全実施されることになる。もちろん地域や学校によっては、完全実施の2011年度より前倒しで、2009年度から5学年、6学年において35時間の外国語活動を実施するところも出ている。平均年28.2時間だが、新指導要領で規定する年35時間の学校も53.8%と半数を超えている。しかしいづれにしても、各学校で2011年度の完全実施に向けて準備を進めていかねばならない

のは明らかである。

3. 小学校における英語教育の目標と内容

小学校段階での英語教育の目標については、次のような考え方がある。

1) 英語のスキルをより重視する考え方

小学校段階では、音声やリズムを柔軟に受け止めるのに適していることなどから、音声を中心とした英語のコミュニケーション活動や、ALT(外国語指導助手)を中心とした外国人との交流を通して、音声、会話技術、文法などのスキル面を中心に、英語力の向上を図ることを重視する。

2) 国際コミュニケーションをより重視する考え方

小学校段階では、言語や文化に対する関心や意欲を高めるのに適していることなどから、英語を使った活動をするを通じて、国語や我が国の文化を含め、言語や文化に対する理解を深める。そしてそれと共に、ALT や留学生等の外国人との交流を通して、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成を図り、国際理解を深めることを重視する。

また、学習指導要領では、コミュニケーションにかかわる内容と言語（「外国語活動」）に関する内容については、次のように示している。

[第5学年及び第6学年]

1. 外国語を用いて積極的にコミュニケーションを図ることができるよう、次の事項について指導する。

- (1) 外国語を用いてコミュニケーションを図る楽しさを体験すること。
- (2) 積極的に外国語を聞いたり、話したりすること。
- (3) 言語を用いてコミュニケーションを図ることの大切さを知ること。

2. 日本と外国の言語や文化について、体験的に理解を深めることができるよう、次の事項について指導する。

- (1) 外国語の音声やリズムなどに慣れ親しむとともに、日本語との違いを知り、言葉の面白さや豊かさに気付くこと。
- (2) 日本と外国との生活、習慣、行事などの違いを知り、多様なものの見方や考え方があることに気付くこと。
- (3) 異なる文化をもつ人々との交流等を体験し、文化等に対することを深めること^{注2}。

このように第5学年及び第6学年を通じて達成される内容については、学年ごとで

はなく 2 学年間を通じて達成される内容を示している。各学校によって様々な児童の実態があると考えられ、その実態を無視して内容を設定すべきではない。が、「外国語活動」の内容を 2 学年通して達成させるとする理由には、活動内容を繰り返し指導し、学習させることを狙いとしている考えるべきである。そして「外国語活動」でのコミュニケーションに関する内容については、1. (1)のコミュニケーションを図る楽しさを体験するためには、コミュニケーション活動なしではありえない。そのためには 1. (2)で示されているように、積極的にコミュニケーションすることが大切である。日本の英語教育のあり方を踏まえ、生徒の成長段階や児童のほうが音声に関して柔軟な適応力があることなどを考えれば、小学校段階の児童期に適している指導要領であるとも考えられる。中学校では、4 技能の〈聞くこと〉〈話すこと〉の指導と〈読むこと〉〈書くこと〉の指導がほぼ同時に行われることで、指導上の難しさとともに音声を中心とした活動が不足することが指摘されている。小学校の「外国語活動」は、〈聞くこと〉〈話すこと〉を主な活動内容に設定している。1. (3)の言語を用いてコミュニケーションを図ることの大切さを知ることに関しては、今後あらゆる場面で情報コミュニケーション交流が活発に行われ、国内・外で異言語・異文化をもった人々との接触の機会が益々増えていく。

こうした社会にあつてお互いが共存していくためには、言語を用いて他者とコミュニケーションを図っていくことが一層大切になるといえる。そこで小学校の「外国語活動」においては、ことば(言語)を用いて自分の考えや気持ちを伝え合うことの大切さを気付かせることが必要である。そのためにはコミュニケーションを図ることの難しさを体験すること、そして同時に、互いに相手の考えや気持ちを伝え合うことができたときの楽しさを体験することが重要である。

言語や文化に関する内容についても、1. (2)では、体験的に理解を深めることができるように内容を定めている。それには生徒の柔軟な適応力を生かし、英語のもつ音声やリズムなどに慣れ親しませ、日本語との違いを知りことば(言葉)の面白さなどに気付かせることが大切である。また 2. (2)は、小学校の「外国語活動」で扱うべき文化の指導という点で言えば、生徒への対象外国語(英語圏)の文化のみならず日本の文化を含めた、様々な国の文化を積極的に取り入れた学習が期待されている。異文化を理解させるには、日常生活と結びついた食習慣や食文化など、生徒が興味を示す小学生の遊びや行事などを考慮して授業に導入することが適切であるとする。2. (3)の異なる文化をもつ人々との交流等を体験し、文化等に対する理解を深めることとは、「外国語活動」での異文化理解が、一方的に知識として与えられるのではなく、交流などの体験

を通して、自ら気付き理解を深めていくことが期待されるといってよい。世界には食事の取り方で様々な作法があるが、単に教科書で教えることだけでは身に付かないことも多々ある。体験してみて身に付いていく文化を、柔軟性のある時期に生徒に自ら気付かせることが大切であることをそれは意味しているということである。

文科省の外国語専門部会では、まず中学校での英語教育活動・指導の背景と現状を参考にして、小学校で(1) 何のために英語を学ぶのかという動機付けを重視する点、そしてまた言語やコミュニケーションに対する理解を深めることで国語力の育成にも寄与する点において、(2) 「国際コミュニケーションをより重視する考え方」を基本とするのが適当であると結論づけている。また教育内容については、英語でコミュニケーションを体験させることで、コミュニケーションに対する積極性を身に付けさせ、加えて言語や文化(日本の伝統文化など)についての理解を基本とする考え方を示している。

4. 教育条件・教育課程上の位置づけ

4-1 小学校における外国語活動

小学校における英語教育活動は、先にも述べた通り「小学校英語活動実施状況調査(平成2006年3月18日)」によると、全国の公立小学校22,232校のうち、20,803校(93.6%)で、「国際理解に関する学習の一環としての外国語会話など、あるいは特別活動」として行われている。文部科学省指定の研究開発校や構造改革特別区域研究開発校においては、教科として英語教育を実施している公立小学校も増え、平成2005年度の文部科学省指定の研究開発校のうち77校、また構造改革特別区域では55の自治体が、教科としての英語教育に取り組んでいる。

文科省は、英語教育条件の位置づけとして、当面は学級担任とALTや英語が堪能な地域人材等とのチーム・ティーチングを基本とすることと、現職教員研修プログラムを開発・実施することが必要であること。さらに教材については、ICT(Information and Communication Technology)をフルに活用すること。また、教育課程上の位置づけとしては、中学校と連携を図る点で5年、6年(高学年)においては「領域」とし、「教科」としての位置づけをしていない。そして3年、4年(中学年)においては、「総合的な学習の時間」を使って英語活動の充実を図り、また1年、2年(低学年)では「特別活動」を中心に行う必要があるとしている。

外国語活動を「学校英語教育全体の中」で位置づけするか、それとも「小学校教育全体の中」での位置づけかについては、「教科化」を伴わない「必修化」ということであれば、「英語活動」を維持ながらも、今までの中学校以降の「英語教育」とは違う活

動になる。つまり「英語教育」と「英語活動」は似て非なるもの、質が異なるという基本的な理解認識が欠けていると言ってよい。さらに、言語関連（英語教育を含む）の教育に関する議論で「言語使用の創造性」と呼ばれ、「人間は刺激に縛られることなく、場面に適切な発話を行うことができ、かつ、そのようにしてなされた発話を的確に理解することができる」^{注3}というそれは活動のことである。言語教育には、創造性の認識が無くてはならない。英語教育とは、結果として創造性の活用につながるものでなくてはならないと論じているが、小学校での「外国語教育」の役割と方向づけをそれは明確にしなければならない。

4-2 中・高等学校における英語教育から見た問題点

学習指導要領改訂に向けて外国語専門部会が行なわれ、そこで小学校における英語教育のみならず、中・高等学校での英語教育についても討議されてきた。その中央教育審議会、初等中等教育分科会教育課程部会、外国語専門部会で出された意見は以下の通りである。

- ・ 小学校では、感性教育を十分に生かした音声教育を軸とした英語教育、中学校では「働き」を軸とした文の理解と発信を、高校では多読と文法の理解をすすめるような学習形態、指導形態をとる必要がある。
- ・ 週3~4時間程度では、英語が使える日本人にはなれない。生徒に対しどのような手立てができるか考える必要があり、例えば毎日20分づつ行うなどのように形態を変えることも必要である。
- ・ 現在の初等・中等教育で今後重視すべきは「発信力」である。「発信力」として、母語の場合は、国語力の養成とともに論理的な思考の訓練が必要であり、大学レベル以上では特に考える力が必要である。また、「発信力」にはレベルに応じた語彙力と文法力が必要であり、発信する技能として発音と書く力が必要である。
- ・ 相手の言ったことに対して応答するという形での、リスニング学習が中学校では多いと思うが、その際パターン化した対話練習になっており、適切な応答力は育成できていない。
- ・ 中学校において学習すべき語を、過去に行った語彙提示に倣い、1200~1500語程度を提示する方向に戻したほうが良い。
- ・ 辞書を引くことや発音記号をきちんと教えることが重要である。
- ・ 大学入試問題や大学入試センター試験問題の改善が必要である。もちろん一定の改善は進んできてはいるが、英語が使える日本人の育成という観点からは問題が多い

注4。

では、次にこうした意見・問題点を踏まえて「外国語活動」の導入などについて考えることとする。

5. 「外国語活動」の3つ目標とその内容

5-1 目標構成と内容

学習指導要領での目標は、外国語を通じて行うとして、次のように設定している。

- 1) 言語や文化について体験的に理解を深める。
- 2) 積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成を図る。
- 3) 外国語の音声や基本的な表現に慣れ親しませながら、コミュニケーション能力の素地を養う。

まず、外国語を通じて「言語や文化について体験的に理解を深める」の文言であるが、「言語」や「文化」は、確かに外国語によるコミュニケーション活動を通して体験的に理解されていくものである。「言語」はコミュニケーション活動と切り離して、個別に指導されるようなものではないし、外国語の文法をことさら細かく説明するようなことも要求されていない。また「文化」についても、日本語を使って説明する方法や図書館などで調べさせる学習などを通して実施する方法を考慮すべきで、「外国語活動」での「文化」の認識は、コミュニケーション活動を通して、あくまでも体験的に学習することが必要であるといえる。

加えて、「外国語活動」では原則として、「英語」を履修することになっているが、英語圏の文化のみを指すのではなく、目標として、「言語（英語）や文化」というように特定されるものではない。「外国語活動」での「文化」もまた日本の「言語や文化」を含めて、学習対象言語（英語）以外の言語や文化をも広く含んでいると考えられる。さらに「文化」についても外国の文化を知るだけでなく、同時に地域や日本の伝統文化を積極的に発信していく態度を培っていくことが、国際化社会を考える上で重要になることである。相互に「文化」の理解を図ることが必要であり、「外国語活動」においては受信のみでなく、簡単な外国語で地域や日本の伝統文化を発信していく活動を取り入れることが、当然求められるということである。

次に従来の「英語教育」は、ある一定の知識を身につけた後でなければ、コミュニケーションができないと考えがちであった。しかし小学校の「外国語活動」では、知識よりもコミュニケーションを図ろうとする態度を養成することが大切である。ジェスチャーや表現方法を工夫しながらコミュニケーション活動をしようというその意欲は、外国語のコミュニケーション活動を通じて養成することが大切である。コミュニ

ケーション活動には、言語だけではなく非言語的な手段（ジェスチャーなど）を用い、表現方法を工夫したりすることの重要性に気づかせるための工夫が必要である。人と人とのコミュニケーションにおいて、「言語」対「非言語」の割合は、35対65とも言われ、表現方法、声のトーンや表情などがより意味を伝えるうえでは大切な働きをすることもわかっている。外国語の知識を駆使して、「非言語」や表現方法などを工夫しながらコミュニケーションを体験させる方向で、「積極的な態度」を育成すること、外国語を通して「積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度」の育成が重要になってくる。

3つ目は、「外国語を通じて外国語の音声や基本的な表現に慣れ親しませる」ことである。が、それには小学校段階の柔軟な適応力を最大限に生かすべきで、従来の英語教育（中学校段階の文法等）を前倒しするのではなく、音声を中心としたコミュニケーション活動を通じて、外国語の音声や基本的な表現に慣れ親しませることが大切になる。言い換えれば、小学校での「外国語活動」では、文構造に関する抽象的な概念（文法）を理解したり、文字を読んだり（読解）書いたりすることを、限られた時間の中で行おうとすると、小学生にとって逆効果となり、学習の興味・関心を持続することが難しいと考えられる。音声を中心とした活動で大切なことは、コミュニケーションを通して「外国語の音声」や「基本的な表現」に慣れ親しませることである。英語の基本的な表現に慣れ親しませことを通して、日本語にはない音 (/th/)などに気付かせることなどが重要になる。

以上の項目は不可分の関係にあり、一方的に知識を注入するといった傾向の従来の英語教育ではなく、小学校での「外国語活動」は、自分の体験を通じて身に付けてさせるためには、(1)「言語や文化の理解」、(2)「コミュニケーションへの積極性」、(3)「音声や表現に慣れる」といったことを別々に指導するのではなく、コミュニケーション活動の中で結びつけ、理解、把握させることでコミュニケーション能力の素地が養われることになるというよい。

5-2 「外国語教育」の指導計画、教材、教具、活動内容とそのあり方

英語の雰囲気の中に浸らせて「英語を使う世界」を感じとらせることが、学習指導の上で大切なことである。分かりやすい、易しい英語のインプットをたくさん与えることで、英語の特徴的な音の流れ(リズム、アクセント、イントネーション等)を体得させながら、「何だか英語がわかった」「もっと英語で言ってみよう」という気持ちを培っていくべきである。

(1) 「生きたことば」として英語が使える、「メッセージ(意味)」を伝え、心と心でのことばのやり取りが可能となるような指導をする必要がある。練習して覚えた英語を繰り返す学習活動は、必要不可欠ではあるが、それは「英語を使う」ことに結び付けることにはならない。(2) 分かりやすく、やさしく表現された自然な英語をたくさん小学生に聞かせ、アウトプットをあまりせずインプットを優先すべきである。そして(3) 英語に興味を示すだろう高学年の小学生には、英語のルールを気付かせる工夫や彼らの気持ちを大切に、授業のねらいとする表現を様々な具体例や言語使用場面で使ってみせるようにすべきである。(4) さらにまた高学年の知的好奇心を満たすための工夫として、「考える」を育てる題材・教材をしっかりと準備する必要もあるといえる。

(5) シラバスの作成には、自然に小学生が「英語」と母語を理解でき、かつ身に付けることができるような、言語材料や教材の配列などを考慮すべきである。

オーラル・イントロダクションについて、ことばの本質は音声で、文字は二次的なものであるとの考え方からすれば、文字言語を扱う「読む」「書く」の活動の際にも、必ず音が頭に浮かんでくるはずである。しかしだからと言って、音声は文字よりも重要であるというのではない。これを Harold E. Palmer は *acoustic image* と呼んでいるが、音声がないと「読む」「書く」もスムーズに行われまいということである。生徒と活発な *interaction* をしながら進めていくのが効果的であり、英語の授業もまず音声 (*speech*) から入るようにする。教室は教師と生徒が向かい合う貴重な機会・場所であって、教師が一方的な講義や解説をしているのでは小学生には、ことばのスキルは身につくはずがないといえる。

中学・高校での英語指導は、文字教材(検定教科書)の使用を前提とし、教師は文字教材に示されている言語材料や題材内容を、生徒に合うように工夫し指導している。そしてこのこと、それ自身は教えるためには大事なことである。しかし授業のイメージとして、教師が一方的なひとり芝居で語りかけるのではなく、生徒とコミュニケーションしながら授業を進めていくというのが望ましい。音声で生徒に提示し、英語(英語題材)を媒体として、教師と生徒がやりとりをする事が本来のオーラル・イントロダクションである。加えて生徒への理解を促進するためには、英語の音声だけでなく適宜、視聴覚的補助(絵、写真、映像、異文化理解、キーワードの板書)を使用しながらオーラル・イントロダクションをすることで、コミュニケーション力がそうした授業の後に、発話力・発表活動へと生かせるはずである。オーラル・イントロダクションは、それ自体が「聞く」「話す」活動であり、同時に言語材料や題材の導入となり、生徒の発達段階での発展的な活動となると考える。

6. 学力テストの低下傾向のある現状での「外国語活動」の方向性

ここ10年ほどの間に、自然環境をも含めて家庭や地域社会などの小学生・生徒を取り巻く社会環境が変化してきた。その大きな変化の原因として核家族化による父親の影響力の弱い家庭や母子分離が困難な家庭、また離婚の危機にある家庭などに加えて、小学生に無関心な地域、路上・公園などでの誘拐・殺人などの多発などが、小学生に不安を増加させている。こうした社会環境の変化などによって社会から教育力を失わせ、家庭や地域が小学生にとっての潤いのない無味乾燥な社会となっているといえる。このような背景・変化が教育的な機能を失い、小学生にとっては彼らの成長・発達をきわめて困難にしている側面があるのは事実である。こうした状況を打破することは、社会改造変革の一部として社会全体で担うべきものであって、教師たちが一所懸命に試行錯誤しながら改革しようとしても、なかなか一筋縄ではいかない問題であるのは事実である。しかしながらこれらのことを棚上げにしていたのでは、親や保護者、学校の教師は何をしているのかなどといった批判があがり、ジャーナリズムや教育再生会議などで議論されるのは事実であっても何ら解決の道筋は見えてこない。

国際学力調査などにみるように、日本の小学生の学力テストの成績が明らかに低下傾向にある事実である。もちろんこの調査結果のみをもって学力低下を「うんぬんしたり、右往左往」するのは如何かという意見もあるが、これを現実として直視し深刻化する前に問題解決の道筋を模索すべきと思うのである。現にこの事実に対しては、理数教育学界のみならず産業界などからも心配の声が高まっている。特に「読み」・「書き」・「計算」の基礎学力はもとより、発想力、論理力、表現力、批判的思考力、コミュニケーション力の能力が欠如していることが指摘されている。それにここ数年、比較的関心が低かった世界の先進国でも、OECDの実施した学習到達度調査への関心は高まってきている。

わけてもOECD/PISAの学力観が、日本の「生きる力」のとらえ方に非常に近いことが明らかとなり、この意味からもその学力向上は望ましい方向であるとの認識が中央教育審議会を高まってきた。こうした中央教育審議会の認識はともかくとしても、その「思考力等」＝「実社会・実生活に生きる力」の育成に努めるべきであり、日本を取り巻く教育の現状を見据えて、今後の教育のあり方を変えねばならないというのは教育関係者の緊急の課題といえることができる。しかしながら、この認識を教育関係者全員に共有されなければ、「第三の教育改革」での今回の学習指導要領の目標の何一つも達成できないと思うのである。

7. 「外国語活動」が及ぼす小学校英語教育への期待

7-1 「思考力」重視の教育

今回の改訂作業の背景には日本が先進諸国に並び、モデルとする国を見ることができなくなったという歴史的変化がある。これまでは欧州や米国が日本のモデルとしてあり、その文化を模倣吸収するという、「記憶力」中心の教育的性格が明確であった。が、日本がこれらの国々と並んだ以上、これらの国々と同様に日本自身が「思考」し、「創造」し、「試行錯誤」しながら教育のあり方や、よい方向性を確立し自らで確定して行かねばならないという時代状況に直面している。

こうした変化をいち早く感じ取ったのが産業界であり、昨今、多方面で「思考力」のあり方や欠如が問題視され、教育でこの実現が強調されるのには産業・社会・企業の人材に関する問題が背景にあるからである。一方、教育界では長年「思考力」重視の教育を主張してきたことが、やっとここにきて社会的に認知され、本当に受け入れられるようになったとあってよい。

7-2 「外国語活動」の指導上の留意点

「外国語活動」の目標は、外国語のスキルを身に付けさせることが第一ではないから、授業を英語で進めなければならないということにはならない。まして英語力を付けることが第一の目標ではない「外国語活動」では、すべて授業を英語で進めることが大切で不可欠なこととはいえない。しかしながら、学習内容である英語の部分は必ず英語で表現すべきであり、各単元で学習内容として設定している言語材料は、当然、指導者には事前にわかっているはずである。従ってこの部分に関しては、必ず英語で表現すべきであると考え。

英語を第一言語としている国以外に、世界で様々な国が第二言語の外国語として使われていて、必ずしも英語を第一言語とする人たちが話す英語が一番よいとは限らない。インドにはインドの英語が、フィリピンにはフィリピンの英語があるように、日本には日本の英語がある。自信をもって小学生に英語で話しかけることが心構えとして大切である。すべて英語で進める必要はないと述べたが、教師にとってある程度の比率を考えた場合、小学生にとって、学習内容で設定している語彙や表現については、英語で表現できるほうがよい。「外国語活動」の目標が、「積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度を身に付ける」ことにある現状では、ごく自然な場面で、教師は英語で指示したり問いかけたりするなどで、英語コミュニケーション活動が取りやすいようにするべきと考える。

さらに留意したい点として、小学校で英語の授業が実施されるまでの過程で、小学

低学年・高学年の子供の発達段階とことばの学び方である。海崎は「小学生の言葉の学び方の差は顕著で、高学年の小学生たちは反抗期に入る時期でもある。activity に消極的であり、また不参加という行動特徴が見受けられる」と現場での指導を通して述べている (2008)。

一般的に知的好奇心が高まり、思春期のはじめの特徴を示すといわれている高学年児童の指導は、外国語活動に限らず難しい。特に「外国語活動」は、その名が示すとおり、「活動」が中心となるのでなおさらである。そこで、まず知的好奇心が高まる高学年には、その欲求に応えた活動を設定し、頭を働かす作業をする活動の導入と工夫が必要となる。例えばカルタ取りの授業で、単語を聞いて、その単語のカードを取ったりするのでなく、単語に関するヒントを聞いて、考えさせ、カードを取らせるなどの工夫することで、推測力・思考力を養うなどの興味付けが大切である。

教材を選ぶ際は、精神発達段階を考慮して教材を選ぶ必要があるし、必要に応じて自作教材も考え、国語教育で学んだ知識と関連性を持たせて、文化の違いなどを教材で導入することで、異文化理解（文化の比較）を通して英語への興味、言葉への興味を引き出すなどといった授業を心がける必要もある。つまり「外国語活動」での英語指導で、小学生にどのように英語に親しんでもらうかを考えて授業を進めるべきである。

8. おわりに

小学校での英語教育は、2011年度に正式導入される新学習指導要領で外国語活動として盛り込まれるが、今年度からその移行期間が始まっている。教師側の準備も進み、08年度に都道府県教委などが主催した研修には、80.7%の学校が教師を派遣し、学校ごとの研修も66.6%で開催された。中学校教員が小学校で授業を行ったり、指導法の合同・研修を実施したりといった、小・中学校の連携も中学校区の半数近くで行われている。

しかし一方で不安も根強く、旺文社が2008年、全国の公立小の英語活動担当教員に、11年度の英語導入がスムーズに進むと思うかどうかを聞いたところ、「思う」はわずか8.7%で、「課題があり、導入には不安が残る」というのは52.5%と、過半数であった。問題点(複数回答)としては、「指導内容・方法」が78.6%で最も多く、「評価内容・方法」「指導計画」などが続いた。

小学校の英語には教科書がなく、統一した授業内容が決まっているわけではない。文科省は教科書の代わりとなる補助教材「英語ノート」を作成しているが、具体的な

指導方法も含めて、当分は模索が続きそうである^{註5}。

「外国語活動」では、身近な外国の習慣や行事活動、文化など通して、様々なことに触れることになるが、自国の習慣や行事と異なるからといって、それを排他的に考えるのではなく、異なっていることを踏まえて、その受け入れ態度を養うように工夫や配慮が大切になる。その際には、小学生に日本人としての自覚を持たせ、世界の人びととの親善活動への意識や思いやりの気持ちをもたせることが大切であると考えられる。道徳教育の中には、各教科、領域、特別活動などの特質に応じて、第5学年及び第6学年の内容として「外国の人々や文化を大切にすることをもち、日本人としての自覚をもって世界の人々と親善に努める」という項目もある。

情報過多になっている社会ではあるが、地域社会、保護者、教師が協力し合って、「外国語活動」の英語教育だけでなく「社会の教育力」をも回復する必要がある。また「外国語活動」での言語学習としての英語の指導においては、小学生の興味を引きつける教材・教具をフルに活用し、小学生同士でも話し合う興味や好奇心が目覚めれば、それにこしたことはないわけである。そのために教師は授業の中で、正しいインプットを与えるためにも研究し、授業への工夫と技術の向上を図るように努力する必要があるということが出来る。

今回は、小学校での英語教育の内容として、(1) 音声を中心としたスキル面での英語力の向上について、(2) コミュニケーションへの態度の育成や国際理解を重視することについての考え方を基本において、特に「聞く力を育てる」といった内容の方向性、「言葉の重視」や「外国語指導と国語力の育成」などについて、さらには教材開発、指導者育成、ICT(Information and Communication Technology)の活用などを整備していかなければならないこと、また(3) 中学校との連携は今後の大きな課題である。

小学校で英語の音声と文字に慣れ親しませ、異文化への興味を生徒に持たせ、中学校学習への意欲の言動力を培うことが必要であり、今後の検討課題としたい。

参考文献

1. 加藤幸次・浅沼茂、『国際理解教育をめざした総合学習』黎明書房(1999)
2. 五島忠久他、『児童英語指導法ハンドブック』株式会社アプリコット(1990)
3. *Teaching Children English Cambridge*, David Vale with Anne Feunteun, Cambridge University Press (1995)
4. *How Languages are Learned*, Patsy M. Lightbown / Nina Spada, Oxford University Press (1999)

5. 小学生のしあわせ編集部・編, 『どうする? 小学校の英語一国際理解教育と英語を結ぶ一』 草土文化(2000)
6. *Techniques and Princiles in Language Teaching* , Diane Larsen-Freeman, Oxford University Press (2000)
7. 関口一郎, 『「学ぶ」から「使う」外国語へ』 集英社新書(2000)
8. 植村勝彦・松本青也・藤井正志, 『コミュニケーション学入門』 東京:ナカニシヤ出版(2000)
9. Wendy A. Scott/Lisbeth H.Ytreberg 著 伊藤克敏ほか訳, 『小学生に英語をどう教えるか』 東京:ピアソンエデュケーション(2001)
10. 望月昭彦他, 『新学習指導要領にもとづく英語科教育法』 大修館書店(2001)
11. *Teaching Language to Young Learners*, Lynne Cameron(2001), Cambridge University Press.
12. 唐須教光・望月昭彦ほか, 『なぜ小学生に英語なのか』 NHK ブックス (2002)
13. 大津由紀夫・鳥飼玖美子, 『小学校でなぜ英語?』 岩波ブックレット (2002)
14. 吉田研作, 『新しい英語教育へのチャレンジ』 くもん出版(2003)
15. 金森強・編著, 『小学校の英語教育指導者に求められる理論と実践』 教育出版(2003)
16. 特定非営利活動法人・小学校英語指導者認定協議会編, 『どうなる小学校英語一「必修化」のゆくえ』 株式会社アルク(2004)
17. 松川禮子, 『明日の小学校英語教育を拓く』 株式会社アプリコット(2004)
18. バトラー後藤裕子, 『日本の小学校英語を考える』 三省堂(2005)
19. 樋口忠彦他, 『これからの小学校英語教育一理論と実践一』 研究社(2005)
20. 『小学校学習指導要領』 文部科学省 (2008)
21. 『中学校入学以前の英語学習経験が大学生の情意面に及ぼす影響』 JASTEC 関西支部プロジェクトチーム, 日本児童英語学会(JASTEC) (2008)
22. 『小学校英語活動実践の手引き』 文部科学省, 開隆堂出版
23. 「語研だより」 語学教育研究所, (2008)

注

注1. 安彦忠彦監修, 大城件・直山木綿子編著『小学校学習指導要領の解説と展開 外国語活動編』 pp.6-8

注2. 前掲載書 pp.10-11

注3. 大津由紀雄編著『日本の英語教育に必要なこと』 慶應義塾大学出版会, 2007
pp.214-218

注4. 前掲載書 pp.178-179

注5. 読売新聞 2010年10月14日 朝刊